



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
上場取引所 東大

上場会社名 住金物産株式会社
コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

TEL 03-5412-5003
平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	807,245	2.1	13,529	31.9	12,408	5.7	7,199	25.2
23年3月期	790,900	4.5	10,257	16.6	11,736	39.3	5,748	25.2

(注) 包括利益 24年3月期 7,166百万円 (55.7%) 23年3月期 4,602百万円 (△8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	44.35	—	12.1	3.5	1.7
23年3月期	35.07	—	10.5	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △703百万円 23年3月期 1,493百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	370,268	65,491	16.9	386.25
23年3月期	338,400	59,390	16.8	346.30

(参考) 自己資本 24年3月期 62,517百万円 23年3月期 56,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,362	△4,454	△113	10,395
23年3月期	△578	△6,631	5,855	9,711

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	983	17.1	1.8	
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,294	18.0	2.2	
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.6		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	403,800	1.5	5,700	△2.7	5,700	△5.1	3,600	4.0	22.24
通期	840,000	4.1	14,000	3.5	14,000	12.8	7,800	8.3	48.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	164,534,094 株	23年3月期	164,534,094 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,676,083 株	23年3月期	668,372 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	162,344,402 株	23年3月期	163,933,797 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	677,334	0.3	10,066	21.5	11,255	21.6	6,263	16.5
23年3月期	675,625	5.6	8,282	2.0	9,258	△1.5	5,378	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.58	—
23年3月期	32.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	297,973		50,507		17.0		312.05	
23年3月期	276,615		44,934		16.2		274.21	

(参考) 自己資本 24年3月期 50,507百万円 23年3月期 44,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 売上高(個別)内訳	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<企業環境>

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力不足問題の影響により、景気が急激に落ち込み大変厳しいスタートとなりましたが、復旧活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復が見られました。しかし、昨年10月のタイ大規模洪水被害の影響や円高の進行、企業の海外シフト加速、さらには欧州の債務問題等を背景とした海外景気の減速懸念などにより、総じて厳しい状況が続きました。

<当期の連結業績>

震災やタイ洪水の直接的影響はありましたものの、当社グループの連結売上高は8,072億円となり、前期に比べ163億円、2.1%増加いたしました。連結営業利益は前期比32億72百万円、31.9%増加し、135億29百万円となりました。連結経常利益は前期比6億72百万円、5.7%増加し、124億8百万円となりました。連結当期純利益は前期比14億50百万円、25.2%増加し、71億99百万円となりました。

なお、単体の売上高は6,773億円、経常利益は112億55百万円、当期純利益は62億63百万円となりました。

<各セグメントの状況>

[鉄鋼]

鉄鋼部門では、販売数量が減少したものの販売単価の上昇により、連結売上高は4,322億円となり前期に比べ2.6%増加いたしました。連結経常利益は、自然災害の影響による加工拠点の操業度低下などにより、38億62百万円と前期に比べ14.7%減少いたしました。

[産機・インフラ事業]

産機・インフラ事業部門では、非鉄金属や産業機械の販売が減少し、連結売上高は1,010億円となり前期に比べ4.2%減少いたしました。さらに当社持分法適用会社ロジアナ工業団地及びロジアナパワー社（電力）がタイ洪水で設備等に大きな被害を受け、操業停止になったことや復旧費等の計上を行ったことにより持分法投資損失となった結果、連結経常利益は3億76百万円と前期に比べ82.5%減少いたしました。

[繊維]

繊維部門では、節電対策に伴うクールビズ製品やメンズ製品の取引拡大などにより、連結売上高は1,681億となり前期に比べ7.6%増加いたしました。連結経常利益は、事業構造改革の効果もあり、47億98百万円と前期に比べ47.9%増加いたしました。

[食糧]

食糧部門では、食肉需要全般の低迷や価格の下落などにより、連結売上高は1,044億円となり前期に比べ1.9%減少いたしました。連結経常利益は、加工食品事業が好調に推移したことに加え、株式会社つぼ八の構造改革の成果が寄与し、32億3百万円と前期に比べ66.6%増加いたしました。

〔その他の事業〕

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は13億円と前期に比べ12.8%減少いたしました。連結経常利益は1億76百万円となり、前期に対し2億97百万円の増加となりました。

②次期の見通し

東日本大震災・タイの大規模洪水からの復興・復旧の進展に伴い、緩やかな回復が見込まれるものの、円高、原油価格の高騰、欧州債務危機など依然として厳しくかつ予期しがたい状況が続くものと予想されます。

当社の平成25年3月期の連結業績の見通しは、売上高が8,400億円、営業利益が140億円、経常利益が140億円となり、当期純利益は、78億円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期
	通期業績見通し	通期実績
売上高	840,000	807,245
営業利益	14,000	13,529
経常利益	14,000	12,408
当期純利益	7,800	7,199

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより3,702億円となり、前連結会計年度末に比べ318億円増加いたしました。負債は支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより3,047億円となり、前連結会計年度末に比べ257億円増加いたしました。純資産は654億円となり、剰余金の配当や自己株式の取得があったものの、当期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ61億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は103億円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、5億円の支出であった前期に対して当期は53億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより44億円の支出となり、前期に比べ支出が21億円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金の調達があったものの、配当金の支払や自己株式の取得などにより1億円の支出となり、58億円の収入であった前期に対して当期は支出となりました。

＜キャッシュ・フロー指標の推移＞

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	11.9%	13.3%	16.3%	16.8%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	13.2%	9.2%	10.8%	9.5%	9.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.9	42.6	7.0	—	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	0.7	6.9	—	3.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

平成24年3月期は、前期に比べて14億円の増益となりましたので、年間配当金につきましては、前期の1株当たり配当金6円に比べ年間で2円増配の8円といたします。平成23年12月に中間配当金3円を実施いたしましたので、期末配当金につきましては、1株につき5円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

次期の配当につきましては、連結純利益が現状の見通しである78億円を前提として、年間で1株につき8円とする予定であります。

なお、昨年5月2日開催の取締役会において、資本効率の向上を通じて株主価値の向上を図るため自己株式の取得を決議し、昨年5月6日から7月28日までの間に、2百万株の自己株式の取得を実施いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住金物産グループは、

「お客様と一緒に新しい価値を創造する」

「公正・安全を最優先し社会に貢献する」

「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」

という企業理念のもと、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでのROAを重視しております。

なお、当期の営業利益率は1.7%、ROAは3.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、4カンパニーの総力をあげ、新興国中心にグローバル展開を加速するとともに、事業構造改革を継続して着実に成果を挙げていくことにより、複合専門商社として事業を拡大し、収益力を一層高めてまいります。

具体的には、持続的な企業価値の向上を目指すため、以下の中期経営課題達成に取り組んでまいります。

- (1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
- (2) 複合専門商社の総力を結集して事業基盤の強化
- (3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化
- (4) リスクマネジメントの強化
- (5) 株主への利益還元

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,750	10,605
受取手形及び売掛金	208,119	229,439
たな卸資産	51,143	61,704
繰延税金資産	2,000	1,805
その他	8,401	6,896
貸倒引当金	△2,164	△1,608
流動資産合計	277,250	308,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,009	9,268
機械装置及び運搬具（純額）	4,175	3,912
器具及び備品（純額）	1,138	1,090
土地	17,210	17,257
リース資産（純額）	68	88
建設仮勘定	164	711
有形固定資産合計	31,766	32,329
無形固定資産		
のれん	632	444
その他	569	593
無形固定資産合計	1,202	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	18,475	18,615
長期貸付金	1,213	1,345
繰延税金資産	1,469	1,184
その他	10,302	10,420
貸倒引当金	△3,280	△3,508
投資その他の資産合計	28,180	28,058
固定資産合計	61,149	61,425
資産合計	338,400	370,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,773	192,538
短期借入金	74,559	78,154
リース債務	37	55
未払法人税等	1,304	3,768
繰延税金負債	5	9
賞与引当金	1,218	1,239
災害損失引当金	402	—
資産除去債務	37	43
その他	10,244	8,971
流動負債合計	258,584	284,781
固定負債		
長期借入金	14,907	14,976
リース債務	90	92
繰延税金負債	1,037	864
退職給付引当金	2,608	2,413
役員退職慰労引当金	332	307
関係会社整理損失引当金	44	4
資産除去債務	104	96
その他	1,301	1,241
固定負債合計	20,426	19,995
負債合計	279,010	304,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	39,532	45,673
自己株式	△204	△579
株主資本合計	58,748	64,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,376
繰延ヘッジ損益	△143	85
為替換算調整勘定	△2,733	△3,457
その他の包括利益累計額合計	△2,001	△1,996
少数株主持分	2,643	2,973
純資産合計	59,390	65,491
負債純資産合計	338,400	370,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	790,900	807,245
売上原価	732,314	744,905
売上総利益	58,585	62,340
販売費及び一般管理費	48,328	48,810
営業利益	10,257	13,529
営業外収益		
受取利息	222	248
受取配当金	381	411
持分法による投資利益	1,493	—
その他	1,149	1,097
営業外収益合計	3,247	1,757
営業外費用		
支払利息	1,436	1,439
持分法による投資損失	—	703
その他	332	735
営業外費用合計	1,768	2,878
経常利益	11,736	12,408
特別利益		
固定資産売却益	2	119
投資有価証券売却益	131	85
出資金売却益	—	205
段階取得に係る差益	102	—
負ののれん発生益	—	537
関係会社清算益	—	357
特別利益合計	236	1,306
特別損失		
災害による損失	582	—
固定資産売却損	11	38
減損損失	277	425
固定資産除却損	269	—
投資有価証券売却損	33	9
出資金売却損	9	—
投資有価証券評価損	1,092	86
出資金評価損	360	—
持分変動損失	34	172
関係会社整理損失引当金繰入額	44	—
関係会社貸倒引当金繰入額	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
特別損失合計	2,893	732
税金等調整前当期純利益	9,079	12,982
法人税、住民税及び事業税	3,245	5,456
法人税等調整額	53	369
法人税等合計	3,298	5,825
少数株主損益調整前当期純利益	5,781	7,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△42
当期純利益	5,748	7,199

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,781	7,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	527
繰延ヘッジ損益	△21	228
為替換算調整勘定	△689	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△432	△526
その他の包括利益合計	△1,179	9
包括利益	4,602	7,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,657	7,203
少数株主に係る包括利益	△55	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
当期首残高	7,084	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
当期首残高	34,439	39,532
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△1,059
当期純利益	5,748	7,199
土地再評価差額金の取崩	76	—
連結範囲の変動	76	—
持分法の適用範囲の変動	10	—
持分変動差額	0	0
当期変動額合計	5,093	6,140
当期末残高	39,532	45,673
自己株式		
当期首残高	△184	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△19	△375
当期末残高	△204	△579
株主資本合計		
当期首残高	53,675	58,748
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△1,059
当期純利益	5,748	7,199
土地再評価差額金の取崩	76	—
連結範囲の変動	76	—
持分法の適用範囲の変動	10	—
持分変動差額	0	0
自己株式の取得	△20	△375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,073	5,765
当期末残高	58,748	64,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	889	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	500
当期変動額合計	△13	500
当期末残高	875	1,376
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△121	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	228
当期変動額合計	△21	228
当期末残高	△143	85
土地再評価差額金		
当期首残高	76	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	—
当期変動額合計	△76	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,630	△2,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,102	△724
当期変動額合計	△1,102	△724
当期末残高	△2,733	△3,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△786	△2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	4
当期変動額合計	△1,214	4
当期末残高	△2,001	△1,996
少数株主持分		
当期首残高	1,779	2,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	330
当期変動額合計	863	330
当期末残高	2,643	2,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,668	59,390
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△1,059
当期純利益	5,748	7,199
土地再評価差額金の取崩	76	—
連結範囲の変動	76	—
持分法の適用範囲の変動	10	—
持分変動差額	0	0
自己株式の取得	△20	△375
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	335
当期変動額合計	4,722	6,100
当期末残高	59,390	65,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,079	12,982
減価償却費	2,223	2,194
減損損失	277	425
のれん償却額	311	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△821	△529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△224	△295
受取利息及び受取配当金	△604	△659
支払利息	1,436	1,439
持分法による投資損益 (△は益)	△1,493	703
災害損失	582	—
固定資産除却損	269	—
固定資産売却損益 (△は益)	9	△81
投資有価証券評価損	1,092	86
出資金評価損	360	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△76
出資金売却損益 (△は益)	9	△205
段階取得に係る差損益 (△は益)	△102	—
負ののれん発生益	—	△537
関係会社清算損益 (△は益)	—	△357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△779	△19,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,511	△8,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,063	19,346
その他	△354	1,599
小計	2,725	8,623
利息及び配当金の受取額	1,161	1,181
利息の支払額	△1,403	△1,411
法人税等の支払額	△3,061	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578	5,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	△13
有形固定資産の取得による支出	△3,729	△3,109
有形固定資産の売却による収入	371	924
無形固定資産の取得による支出	△249	△183
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2,428	△2,037
投資有価証券の売却による収入	195	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	629	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△917	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62	8
子会社株式の取得による支出	△38	△130
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△525	97
長期貸付けによる支出	△1,504	△349
長期貸付金の回収による収入	1,269	96
その他	242	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,631	△4,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,388	1,148
長期借入れによる収入	4,146	5,507
長期借入金の返済による支出	△5,698	△5,162
自己株式の取得による支出	—	△376
配当金の支払額	△824	△1,061
少数株主からの払込みによる収入	1	26
少数株主への配当金の支払額	△27	△46
その他	△131	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,855	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,659	684
現金及び現金同等物の期首残高	11,214	9,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,711	10,395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	421,190	105,478	156,250	106,417	789,336	1,563	790,900	-	790,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	2,540	0	-	4,296	304	4,601	△ 4,601	-
計	422,945	108,019	156,251	106,417	793,632	1,868	795,501	△ 4,601	790,900
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	4,527	2,150	3,243	1,922	11,844	△ 121	11,722	14	11,736
セグメント資産	167,475	50,866	78,409	28,859	325,611	8,050	333,661	4,739	338,400
その他の項目									
減価償却費	1,424	161	274	269	2,129	93	2,223	-	2,223
のれんの償却額	285	2	23	-	311	-	311	-	311
受取利息	132	36	24	20	212	9	222	-	222
支払利息	735	111	374	111	1,333	103	1,436	-	1,436
持分法投資利益	293	826	373	-	1,493	-	1,493	-	1,493
持分法適用会社への投資額	2,786	6,688	364	-	9,838	-	9,838	-	9,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,540	448	508	431	3,929	265	4,194	-	4,194

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,637百万円及びセグメント間取引消去△898百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額14百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	432,278	101,028	168,147	104,427	805,881	1,363	807,245	-	807,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,141	2,298	0	-	4,441	168	4,610	△ 4,610	-
計	434,420	103,327	168,148	104,427	810,322	1,532	811,855	△ 4,610	807,245
セグメント利益 (経常利益)	3,862	376	4,798	3,203	12,241	176	12,417	△ 8	12,408
セグメント資産	188,455	55,883	84,271	30,292	358,904	7,803	366,707	3,561	370,268
その他の項目									
減価償却費	1,433	164	369	192	2,160	33	2,194	-	2,194
のれんの償却額	155	-	67	-	222	-	222	-	222
受取利息	142	34	39	21	239	9	248	-	248
支払利息	741	110	356	153	1,361	77	1,439	-	1,439
持分法投資利益又は 損失(△)	201	△ 937	31	-	△ 703	-	△ 703	-	△ 703
持分法適用会社への投資額	2,884	5,019	396	-	8,300	-	8,300	-	8,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,420	250	290	240	3,202	7	3,210	-	3,210

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去△8百万円であります。

3 セグメント資産の調整額3,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,778百万円及びセグメント間取引消去△1,217百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△8百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
698,763	78,447	13,689	790,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,770	2,772	2,224	31,766

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
715,058	75,944	16,243	807,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,010	3,239	2,079	32,329

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	65	-	-	211	277	-	277	-	277

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	-	159	174	91	425	-	425	-	425

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	285	2	23	-	311	-	311	-	311
当期末残高	492	-	139	-	632	-	632	-	632

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	155	-	67	-	222	-	222	-	222
当期末残高	337	-	107	-	444	-	444	-	444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の取得及び連結子会社の株式の追加取得により、また「繊維」セグメントにおいて、連結子会社の取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、「鉄鋼」セグメントで250百万円、「繊維」セグメントで286百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	346.30円	1株当たり純資産額	386.25円
1株当たり当期純利益	35.07円	1株当たり当期純利益	44.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	純資産の部の合計額	59,390百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	2,643百万円 (2,643百万円)	2,973百万円 (2,973百万円)
普通株式に係る期末純資産額	56,747百万円	62,517百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	163,865千株	161,858千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)
	当期純利益	5,748百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	5,748百万円	7,199百万円
普通株式の期中平均株式数	163,933千株	162,344千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上高(個別)内訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		当事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		前期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
国内	408,524	60.5	413,558	61.1	5,034	1.2
輸入	192,644	28.5	195,796	28.9	3,152	1.6
輸出	74,456	11.0	67,979	10.0	△ 6,477	△ 8.7
合計	675,625	100.0	677,334	100.0	1,709	0.3

商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		当事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		前期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
鋼材	308,149	45.6	318,703	47.1	10,554	3.4
繊維	133,402	19.7	138,503	20.4	5,101	3.8
食糧	90,173	13.3	89,879	13.3	△ 293	△ 0.3
機械・建設	29,102	4.3	20,486	3.0	△ 8,616	△ 29.6
非鉄金属他	114,797	17.0	109,761	16.2	△ 5,036	△ 4.4
合計	675,625	100.0	677,334	100.0	1,709	0.3